

環境基準

1 大気汚染に係る環境基準

1 大気汚染に係る環境基準

| 物質 | 環境上の条件（設定年月日等） | 測定方法 |
|--------------------------------|--|---|
| 二酸化いおう (SO ₂) | 1時間値の1日平均値が0.04ppm以下であり、かつ、1時間値が0.1ppm以下であること。(S48.5.16告示) | 溶液導電率法又は紫外線蛍光法 |
| 一酸化炭素 (CO) | 1時間値の1日平均値が10ppm以下であり、かつ、1時間値の8時間平均値が20ppm以下であること。(S48.5.8告示) | 非分散型赤外分析計を用いる方法 |
| 浮遊粒子状物質 (SPM) | 1時間値の1日平均値が0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1時間値が0.20mg/m ³ 以下であること。(S48.5.8告示) | 濾過捕集による重量濃度測定方法又はこの方法によって測定された重量濃度と直線的な関係を有する量が得られる光散乱法、圧電天びん法若しくはベータ線吸収法 |
| 二酸化窒素 (NO ₂) | 1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内又はそれ以下であること。(S53.7.11告示) | ザルツマン試薬を用いる吸光光度法又はオゾンを用いる化学発光法 |
| 光化学オキシダント (O _x) | 1時間値が0.06ppm以下であること。(S48.5.8告示) | 中性ヨウ化カリウム溶液を用いる吸光光度法若しくは電量法、紫外線吸収法又はエチレンを用いる化学発光法 |

備考

- 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。
- 浮遊粒子状物質とは大気中に浮遊する粒子状物質であってその粒径が10μm以下のものをいう。
- 二酸化窒素について、1時間値の1日平均値が0.04ppmから0.06ppmまでのゾーン内にある地域にあつては、原則としてこのゾーン内において現状程度の水準を維持し、又はこれを大きく上回ることをとらないよう努めるものとする。
- 光化学オキシダントとは、オゾン、パーオキシアセチルナイトレートその他の光化学反応により生成される酸化性物質（中性ヨウ化カリウム溶液からヨウ素を遊離するものに限り、二酸化窒素を除く。）をいう。

評価方法

環境基準による大気汚染状況の評価については、次のとおり取り扱うこととされている。

ア、短期的評価（二酸化窒素を除く）

測定を行った日についての1時間値の1日平均値もしくは8時間平均値又は各1時間値を環境基準と比較して評価を行う。

光化学オキシダントについては、1時間値の年間最高値を環境基準と比較して評価している。

イ、長期的評価

二酸化窒素

1年間の測定を通じて得られた垂1日の平均値のうち、低いほうから数えて98%（例えば年間有効測定日が350日の場合には343日（=350×0.98）番目に当たる値（1日平均値の年間98%）を環境基準と比較して評価を行う。

浮遊粒子状物質、二酸化硫黄及び一酸化炭素

1年間の測定を通じて得られた1日平均値のうち、高い方から数えて2%の範囲にある測定値（例えば、年間有効測定日が335日の場合には7（=335×0.02、四捨五入）個の測定値）を除外した後の最高値（1日平均値の年間2%除外値）を環境基準と比較して評価を行う。但し、上記の評価方法に係らず1日平均値につき環境基準を超える日が2日以上連続した場合には非達成と評価する。

2 有害大気汚染物質（ベンゼン等）に係る環境基準

| 物 質 | 環境上の条件（設定年月日等） | 測 定 方 法 |
|------------|--|--|
| ベンゼン | 1年平均値が0.003mg/m ³ 以下であること。(H9.2.4告示) | キャニスター又は捕集管により採取した試料をガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法を標準法とする。また、当該物質に関し、標準法と同等以上の性能を有すると認められる方法とする。 |
| トリクロロエチレン | 1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。(H9.2.4告示) | |
| テトラクロロエチレン | 1年平均値が0.2mg/m ³ 以下であること。(H9.2.4告示) | |
| ジクロロメタン | 1年平均値が0.15mg/m ³ 以下であること。(H13.4.20告示) | |

備考

1. 環境基準は、工業専用地域、車道その他一般公衆が通常生活していない地域または場所については、適用しない。
2. ベンゼン等による大気汚染に係る環境基準は、継続的に摂取される場合には人の健康を損なうおそれがある物質に係るものであることにかんがみ、将来にわたって人の健康に係る被害が未然に防止されるようにすることを旨として、その維持又は早期達成に努めるものとする。

3 大気汚染に係る指針（光化学オキシダントの生成防止のための大気中炭化水素濃度の指針）

| 物 質 | 環境上の条件（設定年月日等） | 測 定 方 法 |
|----------|---|---------------------------------|
| 非メタン炭化水素 | 光化学オキシダントの日最高1時間値 0.06ppm に対応する午前6時から9時までの非メタン炭化水素の3時間平均値は、0.20ppmC から 0.31ppmC の範囲にある。(S51.8.13通知) | 水素炎イオン化検出器（F I D）を用いたガスクロマトグラフ法 |

Ⅱ 水質汚濁に係る環境基準

1 人の健康の保護に関する環境基準

| 項目 | 基準値 | 測定方法 |
|-----------------|---------------|---|
| カドミウム | 0.01mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0102（以下「規格」という。）55に定める方法 |
| 全シアン | 検出されないこと。 | 規格 38.1.2 及び 38.2 に定める方法又は規格 38.1.2 及び 38.3 に定める方法 |
| 鉛 | 0.01mg/ℓ 以下 | 規格 54 に定める方法 |
| 六価クロム | 0.05mg/ℓ 以下 | 規格 65.2 に定める方法 |
| 砒素 | 0.01mg/ℓ 以下 | 規格 61.2、61.3 又は 61.4 に定める方法 |
| 総水銀 | 0.0005mg/ℓ 以下 | 昭和46年12月環境庁告示第59号付表1に掲げる方法 |
| アルキル水銀 | 検出されないこと。 | 昭和46年12月環境庁告示第59号付表2に掲げる方法 |
| PCB | 検出されないこと。 | 昭和46年12月環境庁告示第59号付表3に掲げる方法 |
| ジクロロメタン | 0.02mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 四塩化炭素 | 0.002mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,2-ジクロロエタン | 0.004mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 1,1-ジクロロエチレン | 0.02mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| シス-1,2-ジクロロエチレン | 0.04mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 1,1,1-トリクロロエタン | 1mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,1,2-トリクロロエタン | 0.006mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| トリクロロエチレン | 0.03mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| テトラクロロエチレン | 0.01mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,3-ジクロロプロペン | 0.002mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2 又は 5.3.1 に定める方法 |
| チウラム | 0.006mg/ℓ 以下 | 昭和46年12月環境庁告示第59号付表4に掲げる方法 |
| シマジン | 0.003mg/ℓ 以下 | 昭和46年12月環境庁告示第59号付表5の第1又は第2に掲げる方法 |
| チオベンカルブ | 0.02mg/ℓ 以下 | 昭和46年12月環境庁告示第59号付表5の第1又は第2に掲げる方法 |
| ベンゼン | 0.01mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125の5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| セレン | 0.01mg/ℓ 以下 | 規格 67.2、67.3 又は 67.4 に定める方法 |
| 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 | 10mg/ℓ 以下 | 硝酸性窒素にあつては規格 43.2.1、43.2.3 又は 43.2.5 に定める方法、亜硝酸性窒素にあつては規格 43.1 に定める方法 |
| ふっ素 | 0.8mg/ℓ 以下 | 規格 34.1、34.1c に定める方法及び昭和46年12月環境庁告示第59号付表6に掲げる方法 |
| ほう素 | 1mg/ℓ 以下 | 規格 47.1、47.3 又は 47.4 に定める方法 |

備考

1. 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
2. 「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。別表2において同じ。
3. 海域については、ふっ素及びほう素の基準値は適用しない。
4. 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格 43.2.1、43.2.3 又は 43.2.5 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

2 生活環境の保全に関する環境基準【河川（湖沼を除く。）】

| 項 目 | 基準値（C類型） | 基準値（E類型） | 測定方法 |
|---------------------|---------------|------------------|--|
| 水素イオン濃度 （pH） | 6.5 以上 8.5 以下 | 6.0 以上 8.5 以下 | 規格 12.1 に定める方法又はガラス電極を用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法 |
| 生物化学的酸素要求量 （BOD） | 5mg/ℓ 以下 | 10mg/ℓ 以下 | 規格 21 に定める方法 |
| 浮遊物質量 （SS） | 50mg/ℓ 以下 | ごみ等の浮遊が認められないこと。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 7 に掲げる方法 |
| 溶存酸素量 （DO） | 5mg/ℓ 以上 | 2mg/ℓ 以上 | 規格 32 に定める方法又は隔膜電極を用いる水質自動監視測定装置によりこれと同程度の計測結果の得られる方法 |
| 大腸菌群数 | — | — | 最確数による定量法 |

備 考

1. 基準値は、日間平均値とする（湖沼、海域もこれに準ずる。）。
2. 農業用利水点については、水素イオン濃度 6.0 以上 7.5 以下、溶存酸素量 5mg/ℓ 以上とする（湖沼もこれに準ずる。）。
3. 水質自動監視測定装置とは、当該項目について自動的に計測することができる装置であって、計測結果を自動的に記録する機能を有するもの又はその機能を有する機器と接続されているものをいう（湖沼海域もこれに準ずる。）。
4. 最確数による定量法とは、次のものをいう（湖沼、海域もこれに準ずる。）。試料 10ml、1ml、0.1ml、0.01ml……のように連続した 4 段階（試料量が 0.1ml 以下の場合には 1ml に希釈して用いる。）を 5 本ずつ BGLB 醗酵管に移殖し、35～37℃、48±3 時間培養する。ガス発生を認めたものを大腸菌群陽性管とし、各試料量における陽性管数を求め、これから 100 ml 中の最確数を最確数表を用いて算出する。この際、試料はその最大量に移殖したものの全部か又は大多数が大腸菌群陽性となるように、また最少量に移殖したものの全部か又は大多数が大腸菌群陰性となるように適当に希釈して用いる。なお、試料採取後、直ちに試験ができない時は、冷蔵して数時間以内に試験する。

3 人の健康の保護に関する環境基準【地下水】

| 項 目 | 基 準 値 | 測 定 方 法 |
|-----------------|---------------|---|
| カドミウム | 0.01mg/ℓ 以下 | 日本工業規格（以下「規格」という。）K0102 55に定める方法 |
| 全シアン | 検出されないこと。 | 規格 38.1.2 及び 38.2 に定める方法又は規格 38.1.2 及び 38.3 に定める方法 |
| 鉛 | 0.01mg/ℓ 以下 | 規格 54 に定める方法 |
| 六価クロム | 0.05mg/ℓ 以下 | 規格 65.2 に定める方法 |
| 砒素 | 0.01mg/ℓ 以下 | 規格 61.2 61.3 又は 61.4 に定める方法 |
| 総水銀 | 0.0005mg/ℓ 以下 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 1 に掲げる方法 |
| アルキル水銀 | 検出されないこと。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 2 に掲げる方法 |
| P C B | 検出されないこと。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 3 に掲げる方法 |
| ジクロロメタン | 0.02mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 四塩化炭素 | 0.002mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,2-ジクロロエタン | 0.004mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 1,1-ジクロロエチレン | 0.02mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| シス-1,2-ジクロロエチレン | 0.04mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 1,1,1-トリクロロエタン | 1mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,1,2-トリクロロエタン | 0.006mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| トリクロロエチレン | 0.03mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| テトラクロロエチレン | 0.01mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,3-ジクロロプロペン | 0.002mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.1 に定める方法 |
| チウラム | 0.006mg/ℓ 以下 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 4 に掲げる方法 |
| シマジン | 0.003mg/ℓ 以下 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 5 の第 1 又は第 2 に掲げる方法 |
| チオベンカルブ | 0.02mg/ℓ 以下 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 5 の第 1 又は第 2 に掲げる方法 |
| ベンゼン | 0.01mg/ℓ 以下 | 日本工業規格K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| セレン | 0.01mg/ℓ 以下 | 規格 67.2 67.3 又は 67.4 に定める方法 |
| 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素 | 10mg/ℓ 以下 | 硝酸性窒素にあつては規格 43.2.1、43.2.3 又は 43.2.5 に定める方法、亜硝酸性窒素にあつては規格 43.1 に定める方法 |
| ふっ素 | 0.8mg/ℓ 以下 | 規格 34.1c に定める方法及び昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 6 に掲げる方法 |
| ほう素 | 1mg/ℓ 以下 | 規格 47.1、47.3 又は 47.4 に定める方法 |

備考

1. 基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。
2. 「検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
3. 硝酸性窒素及び亜硝酸性窒素の濃度は、規格 43.2.1、43.2.3 又は 43.2.5 により測定された硝酸イオンの濃度に換算係数 0.2259 を乗じたものと規格 43.1 により測定された亜硝酸イオンの濃度に換算係数 0.3045 を乗じたものの和とする。

Ⅲ 騒音に係る環境基準

1 一般地域における環境基準

| 地域区分 | 用途地域 | 昼間 (6:00~22:00) | 夜間 (22:00~6:00) | 備考 |
|------|--|--------------------|--------------------|--|
| AA地域 | | 50デシベル以下 | 40デシベル以下 | AA地域については、埼玉県内では適用地域がありません。また、工業専用地域については環境基準が適用されません。 |
| A地域 | 第1種低層住居専用地域 第2種低層住居専用地域 第1種中高層住居専用地域 第2種中高層住居専用地域 | 55デシベル以下 | 45デシベル以下 | |
| B地域 | 第1種住居地域 第2種住居地域 準住居地域 用途地域の定めのない地域 | | | |
| C地域 | 近隣商業地域 商業地域 準工業地域 工業地域 | 60デシベル以下 | 50デシベル以下 | |

※環境基準は、航空機騒音、鉄道騒音及び建設作業騒音には適用されていません。

2 道路に面する地域における環境基準

| 地域区分 | 昼間 (6:00~22:00) | 夜間 (22:00~6:00) | 備考 |
|--|--------------------|--------------------|--|
| A地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域 | 60デシベル以下 | 55デシベル以下 | 車線とは、1縦列の自動車が安全かつ円滑に走行するために必要な一定の幅員を有する帯状の車道部分をいう。 |
| B地域のうち2車線以上の車線を有する道路に面する地域及びC地域のうち車線を有する道路に面する地域 | 65デシベル以下 | 60デシベル以下 | |

■幹線交通を担う道路に近接する空間の環境基準（特例）

| 地域区分 | 昼間 (6:00~22:00) | 夜間 (22:00~6:00) | 備考 |
|--|--------------------|--------------------|---|
| 道路法第3条に規定する高速自動車国道、一般国道、県道、4車線以上の市町村道、及び一般自動車道であって都市計画法施行規則第7条第1項第1号に定める自動車専用道路に近接する空間 | 70デシベル以下 | 65デシベル以下 | 近接する空間とは、道路端からの距離が、2車線以下では15m、3車線以上では20mの区間をいう。 |

※個別の住居等において騒音の影響を受けやすい面の窓を主として閉めた生活が営まれていると認められるときは、屋内へ透過する騒音に係る基準（昼間にあっては45デシベル以下、夜間にあっては40デシベル以下）によることができる。

3 航空機騒音に係る環境基準

| 類型区分 | 基準値 | 備考 |
|--------------------------|------------|--|
| I 類型（専ら住居の用に供される地域） | 70WECPNL以下 | WECPNL：加重等価平均感覚騒音レベル（航空機騒音のうるさを評価する指標、「うるささ指数」とも呼ばれている。） |
| II 類型（通常の生活を保全する必要がある地域） | 75WECPNL以下 | |

IV ダイオキシン類に係る環境基準

| 項目 | 基準値 | 測定方法 |
|--------------------|-----------------------------|---|
| 大 気 | 0.6pg-TEQ/m ³ 以下 | ポリウレタンフォームを装着した採取筒をろ紙後段に取り付けたエアサンプラーにより採取した試料を高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法 |
| 水 質 (水底の底質を除く。) | 1 pg-TEQ/l 以下 | 日本工業規格 K0312 に定める方法 |
| 水底の底質 | 150pg-TEQ/g 以下 | 水底の底質中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法 |
| 土 壤 | 1,000pg-TEQ/g 以下 | 土壌中に含まれるダイオキシン類をソックスレー抽出し、高分解能ガスクロマトグラフ質量分析計により測定する方法 |

備 考

1. 基準値は、2,3,7,8-四塩化ジベンゾ-パラ-ジオキシンの毒性に換算した値とする。
2. 大気及び水質（水底の底質を除く。）の基準値は、年間平均値とする。
3. 土壌にあっては、環境基準が達成されている場合であって、土壌中のダイオキシン類の量が 250pg-TEQ/g 以上の場合には、必要な調査を実施することとする。

V 土壌に係る環境基準

| 項 目 | 環境上の条件 | 測 定 方 法 |
|-----------------|---|---|
| カドミウム | 検液 1ℓにつき 0.01mg 以下であり、かつ、農用地においては、米 1kg につき 1mg 未満であること。 | 環境上の条件のうち、検液中濃度に係るものにあつては、日本工業規格 K0102（以下「規格」という。）55 に定める方法、農用地に係るものにあつては、昭和 46 年 6 月農林省令第 47 号に定める方法 |
| 全シアン | 検液中に検出されないこと。 | 規格 38 に定める方法（規格 38.1.1 に定める方法を除く。） |
| 有機燐（りん） | 検液中に検出されないこと。 | 昭和 49 年 9 月環境庁告示第 64 号付表 1 に掲げる方法又は規格 31.1 に定める方法のうちガスクロマトグラフ法以外のもの（メチルジメトンにあつては、昭和 49 年 9 月環境庁告示第 64 号付表 2 に掲げる方法） |
| 鉛 | 検液 1ℓにつき 0.01mg 以下であること。 | 規格 54 に定める方法 |
| 六価クロム | 検液 1ℓにつき 0.05mg 以下であること。 | 規格 65.2 に定める方法 |
| 砒素 | 検液 1ℓにつき 0.01mg 以下であり、かつ、農用地（田に限る。）においては、土壌 1kg につき 15mg 未満であること。 | 環境上の条件のうち、検液中濃度に係るものにあつては、規格 61 に定める方法、農用地に係るものにあつては、昭和 50 年 4 月総理府令第 31 号に定める方法 |
| 総水銀 | 検液 1ℓにつき 0.0005mg 以下であること。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 1 に掲げる方法 |
| アルキル水銀 | 検液中に検出されないこと。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 2 及び昭和 49 年 9 月環境庁告示第 64 号付表 3 に掲げる方法 |
| P C B | 検液中に検出されないこと。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 3 に掲げる方法 |
| 銅 | 農用地（田に限る。）において、土壌 1kg につき 125mg 未満であること。 | 昭和 47 年 10 月総理府令第 66 号に定める方法 |
| ジクロロメタン | 検液 1ℓにつき 0.02mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 四塩化炭素 | 検液 1ℓにつき 0.002mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,2-ジクロロエタン | 検液 1ℓにつき 0.004mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2、5.3.1 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 1,1-ジクロロエチレン | 検液 1ℓにつき 0.02mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| シス-1,2-ジクロロエチレン | 検液 1ℓにつき 0.04mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| 1,1,1-トリクロロエタン | 検液 1ℓにつき 1mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,1,2-トリクロロエタン | 検液 1ℓにつき 0.006mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| トリクロロエチレン | 検液 1ℓにつき 0.03mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| テトラクロロエチレン | 検液 1ℓにつき 0.01mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2、5.3.1、5.4.1 又は 5.5 に定める方法 |
| 1,3-ジクロロプロペン | 検液 1ℓにつき 0.002mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.1 に定める方法 |

| 項 目 | 環境上の条件 | 測 定 方 法 |
|---------|---------------------------|--|
| チウラム | 検液 1ℓにつき 0.006mg 以下であること。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 4 に掲げる方法 |
| シマジン | 検液 1ℓにつき 0.003mg 以下であること。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 5 の第 1 又は第 2 に掲げる方法 |
| チオベンカルブ | 検液 1ℓにつき 0.02mg 以下であること。 | 昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 5 の第 1 又は第 2 に掲げる方法 |
| ベンゼン | 検液 1ℓにつき 0.01mg 以下であること。 | 日本工業規格 K0125 の 5.1、5.2 又は 5.3.2 に定める方法 |
| セレン | 検液 1ℓにつき 0.01mg 以下であること。 | 規格 67.2 67.3、又は 67.4 に定める方法 |
| ふっ素 | 検液 1ℓにつき 0.8mg 以下であること。 | 規格 34.1、34.1c に定める方法及び昭和 46 年 12 月環境庁告示第 59 号付表 8 に掲げる方法 |
| ほう素 | 検液 1ℓにつき 1mg 以下であること。 | 規格 47.1、47.3 又は 47.4 に定める方法 |

備考

1. 環境上の条件のうち検液中濃度に係るものにあつては付表に定める方法により検液を作成し、これを用いて測定を行うものとする。
2. カドミウム、鉛、六価クロム、砒素、総水銀、セレン、ふっ素及びほう素に係る環境上の条件のうち検液中濃度に係る値にあつては、汚染土壌が地下水から離れており、かつ、原状において当該地下水中のこれらの物質の濃度がそれぞれ地下水 1ℓにつき 0.01mg、0.01mg、0.05mg、0.01mg、0.0005mg、0.01mg、0.8mg 及び 1mg を超えていない場合には、それぞれ検液 1ℓにつき 0.03mg、0.03mg、0.15mg、0.03mg、0.0015mg、0.03mg、2.4mg 及び 3mg とする。
3. 「検液中に検出されないこと」とは、測定方法の欄に掲げる方法により測定した場合において、その結果が当該方法の定量限界を下回ることをいう。
4. 有機燐（りん）とは、パラチオン、メチルパラチオン、メチルジメトン及び EPN をいう。